

# 三好市「旧東祖谷山村」における土地利用の変化

地理班 (徳島地理学会)

平井 松午\*<sup>1</sup> 豊田 哲也\*<sup>1</sup> 田中 耕市\*<sup>1</sup> 萩原 八郎\*<sup>2</sup> 木内 晃\*<sup>3</sup>

**要旨：** 旧東祖谷山村（三好市東祖谷地区）では、高度経済成長期における若年層を中心とした人口流出により、隠居制や焼畑農業といった伝統的な社会慣行や生産様式は崩壊し、主要な収入源となっていたタバコ作が衰退し始めた1970年代以降、農業の衰退も顕著となった。これに対して、山村振興法や過疎法の下に公共事業が増大し、就業構造は農業から建設業へと大きく転換した。その結果、ピーク時の1970年には51.0aであった農家1戸当たり平均経営耕地面積は、2005年には11.5aにまで減少してきている。背景には、隠居制の崩壊やそれにもなう農業従事者の高齢化があり、耕作地の著しい縮小と土地利用の粗放化・荒廃化が進んでいる。

**キーワード：** 旧東祖谷山村，人口減少，高齢化，土地利用，耕作放棄

## 1. はじめに

徳島県西部、祖谷川上流域に位置する旧東祖谷山村（三好市東祖谷地区）は、四国山地の東峰剣山（標高1955m）の西側に広がり、旧村域の96%を山地が占める。祖谷川の北岸（右岸）域は「青石」と呼ばれる結晶片岩類から構成される三波川帯、南岸（左岸）域には緑色岩類からなる御荷鉾帯の地質が分布する。集落の多くは、急峻な山間地域にあって多少とも緩傾斜地をなす地這り地に分布する。1920（大正9）年に現在の県道山城東祖谷線（いわゆる祖谷街道）が開通後、旧東祖谷山村役場（現・三好市東祖谷支所）が所在する京上や落合地区などでは、祖谷川沿いにも家屋や商店が立地した。

隣接する旧西祖谷山村（三好市西祖谷地区）とともに、旧東祖谷山村では焼畑農業や隠居制など、特徴ある生産様式や社会慣行が長らく維持されてきた。しかし、高度経済成長期における過疎化の進展にともない、伝統的な生産様式や社会慣行は崩壊し、産業構造や土地利用も大きく変化してきた。

以下では、2006（平成18）年7月28～30日の現地調査、同年8月27日に行った補足調査結果、およびGIS（地理情報システム）による土地利用分析結果などをもとに、旧東祖谷山村域における土地利用の変化や現況について報告することにしたい。

## 2. 高度経済成長期における人口減少と構造変化

第二次世界大戦後の国勢調査結果によれば、旧東祖谷山村の人口は1955（昭和30）年の8,974人をピークに、2000（平成12）年には2,307人、そして2005年には1,930人にまで減少してきた（表1）。この間、若年層を中心とした人口流出が続き（長尾 2002）、とくに1955～75年の20年間には、5年ごとの国勢調査のたびに1,000人以上もの人口減少をきたした。人口流出が逡減した1975年以降も、自然減の増大にともない国勢調査年ごとに数百人オーダーでの人口減少が続いている。その結果、2005年における65歳以上人口は44.3%に達し、総人口に占める就業者比率は50%台から30%台へと低下してきている。

\* 1 徳島大学総合科学部 \* 2 四国大学経営情報学部 \* 3 三好市立佐野小学校

表1 旧東祖谷山村における人口の推移

|       | 総人口<br>(人) | 65歳以上人口(人) |             | 就業者総数(人) |       |       | 総人口に占める就業人口比率(%) |            |             |
|-------|------------|------------|-------------|----------|-------|-------|------------------|------------|-------------|
|       |            | 計          | 高齢者率<br>(%) | 計        | 農業    | 建設業   | 全体               | 農業<br>就業者率 | 建設業<br>就業者率 |
| 1950年 | 7,366      | 434        | 5.9         | 4,003    | 3,184 | 122   | 54.3             | 79.5       | 3.0         |
| 1955年 | 8,974      | 518        | 5.8         | 4,885    | 2,583 | 1,251 | 54.4             | 52.9       | 25.6        |
| 1960年 | 7,785      | 552        | 7.1         | 3,921    | 2,365 | 489   | 50.4             | 60.3       | 12.5        |
| 1965年 | 6,504      | 563        | 8.7         | 3,060    | 1,575 | 485   | 47.0             | 51.5       | 15.8        |
| 1970年 | 5,009      | 558        | 11.1        | 2,310    | 758   | 481   | 46.1             | 32.8       | 20.8        |
| 1975年 | 4,024      | 609        | 15.1        | 1,723    | 339   | 462   | 42.8             | 19.7       | 26.8        |
| 1980年 | 3,710      | 601        | 16.2        | 1,853    | 353   | 658   | 49.9             | 19.1       | 35.5        |
| 1985年 | 3,250      | 614        | 18.9        | 1,476    | 194   | 590   | 45.4             | 13.1       | 40.0        |
| 1990年 | 2,831      | 687        | 24.3        | 1,281    | 93    | 509   | 45.2             | 7.3        | 39.7        |
| 1995年 | 2,620      | 789        | 30.1        | 1,143    | 55    | 487   | 43.6             | 4.8        | 42.6        |
| 2000年 | 2,307      | 848        | 36.8        | 956      | 40    | 388   | 41.4             | 4.2        | 40.6        |
| 2005年 | 1,930      | 855        | 44.3        | 705      | 19    | 250   | 36.5             | 2.7        | 35.5        |

資料：国勢調査結果。

このような人口構成の量的推移のみならず、その質的变化も顕著であった。大戦後の1950年には、就業者総数のうち農業就業者数は79.5%をも占めたが、高度経済成長期にその割合は激減し、1975～85年には10%台で推移した。1990年には10%台も割り込み、2005年に至っては就業者総数705人中わずかに2.7%（19人）を占めるに過ぎない。

これに代わって増大したのが、建設業就業者数である。1970年代までは10～20%台で推移した建設業就業者率は、1980年以降は40%前後を占める。この数字は、全国市町村の中でも最高水準にあり、旧東祖谷山村の経済が公共事業等に大きく依存していることが伺える。調査時のヒアリングでは、「東祖谷には道路建設だけでなく、その維持や自然公園・公共事業などで、建設業に関わる仕事が多い」との回答も聞かれた。

このことは、高度経済成長期における公共事業の拡大に伴い、多くの農業労働力が現金収入につながる建設業に吸収されたことを意味する。1965年の「山村振興法」や1970年以降の過疎法・新過疎法など、相次いで施行された中山間地域の振興策も、こうした構造変化を結果的に後押しした。旧東祖谷山村でもかつて、「本村の主産業である農業の生産性を高め、流通機構の整備改善と近代化」(『東祖谷山村誌』p.419)を目指す施策が推進されたが、道路整備等とともに建設業の拡大とは裏腹に、主産業であった農業の衰退という結果に至っている。

もともと農業基盤の脆弱な祖谷地方では農業は自給的な性格が強く、農林業に取って代わる基幹産業

を欠いたことから、このような産業構造の転換は避けることができなかつたともいえる。四国山地の過疎地域に共通するこうした人口構造の変化については、すでに中嶋（1988）や豊田（2002）らによって指摘されてきたところでもある。

このような人口減少化や産業構造の転換は、農業経営や土地利用にも大きな変化をもたらした。表2は、旧東祖谷山村の農家数および農家人口の推移を示したものである。2005年の農家数は161戸で、これは全世帯数1,036の15.5%にあたる。1950年における総農家数は897戸であったので、この間に総農家数は5分の1以下（17.9%）までに減少した。同様に、2000年の農家人口もピーク時であった1965年の11.4%で、農家の高齢者率は村人口全体のそれを上回っている。なお、農業センサスで規定する「販売農家」(表2)だけに絞ると、2005年の農家数は19戸で、うち専業農家はわずか4戸である。

### 3. 農業構造の変化

農家数や農家人口の推移よりも顕著なのが、農地の減少である(表3)。ピーク時の1960(昭和35)年において427ha(町歩)あった旧東祖谷山村の経営耕地総面積は、2000(平成12)年には40ha、2005年には19haにまで減少した。対1960年比で見れば、わずか4.4%(2005年)に過ぎない。水田はほとんど姿を消し、家屋の周囲にわずかばかりの畑が広がる山村景観が卓越することになる(写真1)。

1950～70年にかけて43.6haから51.0haに拡大した旧東祖谷山村における農家1戸当たり平均経営耕地

表2 旧東祖谷山村における農家数・農家人口の推移

|            | 総農家数 |       |             |             | 農家人口  |               |               |
|------------|------|-------|-------------|-------------|-------|---------------|---------------|
|            | 計    | 専業農家数 | 第1種<br>兼業農家 | 第2種<br>兼業農家 | 計     | うち65歳<br>以上人口 | 農家人口<br>の高齢者率 |
| 1950年      | 897  | 698   | 100         | 99          | 4,652 |               |               |
| 1960年      | 893  | 332   | 458         | 103         | 4,817 |               |               |
| 1965年      | 842  | 98    | 379         | 365         | 6,504 |               |               |
| 1970年      | 775  | 55    | 86          | 634         | 3,797 | 629           | 16.6          |
| 1975年      | 610  | 43    | 29          | 538         | 2,441 | 514           | 21.1          |
| 1980年      | 629  | 37    | 74          | 518         | 2,189 | 399           | 18.2          |
| 1985年      | 584  | 102   | 27          | 455         | 1,854 | 412           | 22.2          |
| 1990年      | 409  | 74    | 17          | 318         | 1,341 | 360           | 26.8          |
| 1995年      | 328  | 103   | 7           | 218         | 982   | 341           | 34.7          |
| 2000年      | 235  |       |             |             | 739   | 299           | 40.5          |
| 2005年      | 161  |       |             |             |       |               |               |
| <販売農家のみ対象> |      |       |             |             |       |               |               |
| 1990年      | 86   | 6     | 13          | 67          |       |               |               |
| 1995年      | 60   | 15    | 5           | 40          |       |               |               |
| 2000年      | 28   | 2     | 3           | 23          | 115   | 43            | 37.4          |
| 2005年      | 19   | 4     | 2           | 13          |       |               |               |

1) 農家人口の1970・75年の「65歳以上人口」は60歳以上が対象。

2) 「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、又は農産物販売金額が50万円以上の農家。

3) 網掛けの空欄は調査対象外もしくはデータの得られない項目。

資料：農林業センサ調査結果。なお、2005年は「農林業経営体調査市区町村集計結果検討表」による。



写真1 落合地区の家屋と農地

山村景観をよく残している落合地区(写真手前)は、2005(平成17)年12月に伝統的建造物群保存地区に指定されたが、家屋の周りには耕作放棄された農地にかや原が広がっている。標高700m付近。左手のV字谷は祖谷川河谷。対岸は栗枝渡地区。

面積は、その後大幅に縮小し、2005年には11.5aにまで減少してきた(表3)。言うまでもなく、これは若年層を中心とした人口流出と、それにとりもなう農家人口の高齢化の影響によるものである。

橋本(1978)が調査した1977年頃には、旧東祖谷山村では隠居制と呼ばれる社会慣行がまだ残されていた。祖谷地方における隠居制の特徴は、別居隠居制にあった。これは、イエを継ぐ長男が結婚もしくは

は第一子誕生頃までに、親夫婦とその家族が別棟の隠居屋に移り住み、若い長男夫婦がオモ屋(母屋)を継承するという世代交代のシステムである。長男夫婦と親家族は住居を分けるだけでなく、農地経営や家計も別にする。経営地である農地や山林も長男夫婦と親夫婦とで二分し、家屋(オモ屋)から遠方に位置する山林・焼畑・畑・水田の経営は若い長男夫婦が、家屋(隠居屋)により近い山林・農地は親夫婦が経営することになり、親夫婦が高齢化するに従い、経営地を徐々に長男夫婦に移譲するというシステムである。

このような別居隠居制の目的は、生産性の低い山間地域においてオモ(長男家族)とインキョ(親家族)が経営地や家計を分けることで、双方の経済的自立性を高めることにあると考えられているが(小原 1975)、オモとインキョは世帯構成上は合わせて「1戸」とみなされる。

1970年頃までの農家1戸当たり平均経営耕地面積の数値には、このような別居隠居制下における農業経営も一部には反映されているものとみられる。しかし、オモとなるべき若年層の流出によってこのような隠居制は崩壊し、その後の兼業化・脱農化の進展や残された親夫婦の高齢化も影響して、農家1戸

当たり平均経営耕地面積は2005年には11.5aにまで減少してきたといえる。このような経営耕地の縮小にともない、農地（焼畑・畑・水田）の耕作放棄が顕著となり、耕境（山林と耕地との境界）は後退し

てきている。

図1は、旧東祖谷山村における経営耕地面積の変化を農業集落別に図示したものである。1970年時点で、農家1戸当たり平均経営耕地面積が最も広い農

表3 旧東祖谷山村における経営耕地面積・耕作放棄地面積の推移

|            | 総農家数 | 農家1戸あたり経営耕地面積 | 経営耕地面積計 |    |     |     | 耕作放棄地農家数 | 耕作放棄地面積 |
|------------|------|---------------|---------|----|-----|-----|----------|---------|
|            |      |               | 計       | 田  | 畑   | 樹園地 |          |         |
| 1950年      | 897  | 43.6          | 391     | 49 | 331 | 10  |          |         |
| 1960年      | 893  | 47.8          | 427     | 55 | 353 | 19  |          |         |
| 1965年      | 842  | 48.3          | 407     | 54 | 301 | 52  |          |         |
| 1970年      | 775  | 51.0          | 395     | 54 | 317 | 23  |          |         |
| 1975年      | 610  | 40.2          | 245     | 26 | 134 | 84  | 288      |         |
| 1980年      | 629  | 37.0          | 233     | 23 | 131 | 79  | 290      |         |
| 1985年      | 584  | 23.5          | 137     | 14 | 87  | 36  | 239      |         |
| 1990年      | 409  | 23.7          | 97      | 11 | 65  | 22  | 124      |         |
| 1995年      | 328  | 19.5          | 64      | 5  | 57  | 2   | 261      |         |
| 2000年      | 235  | 17.0          | 40      | 2  | 36  | 1   | 184      |         |
| 2005年      | 161  | 11.5          | 19      | 1  | 17  | 0   | 24       |         |
| ＜販売農家のみ対象＞ |      |               |         |    |     |     |          |         |
| 1990年      | 86   | 58.1          | 50      | 9  | 23  | 19  | 20       | 4       |
| 1995年      | 60   | 36.7          | 22      | 4  | 17  | 1   | 42       | 16      |
| 2000年      | 28   | 39.3          | 11      | 2  | 8   | 1   |          |         |
| 2005年      | 19   |               |         |    |     |     |          |         |

1) 「耕作放棄」地は、以前耕作したことがあるが、調査日前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意志のない土地。

2) 網掛けの空欄は調査対象外もしくはデータの得られない項目。

資料：農林業センサス調査結果。2005年は「農林業経営体調査市区町村集計結果検討表」による。

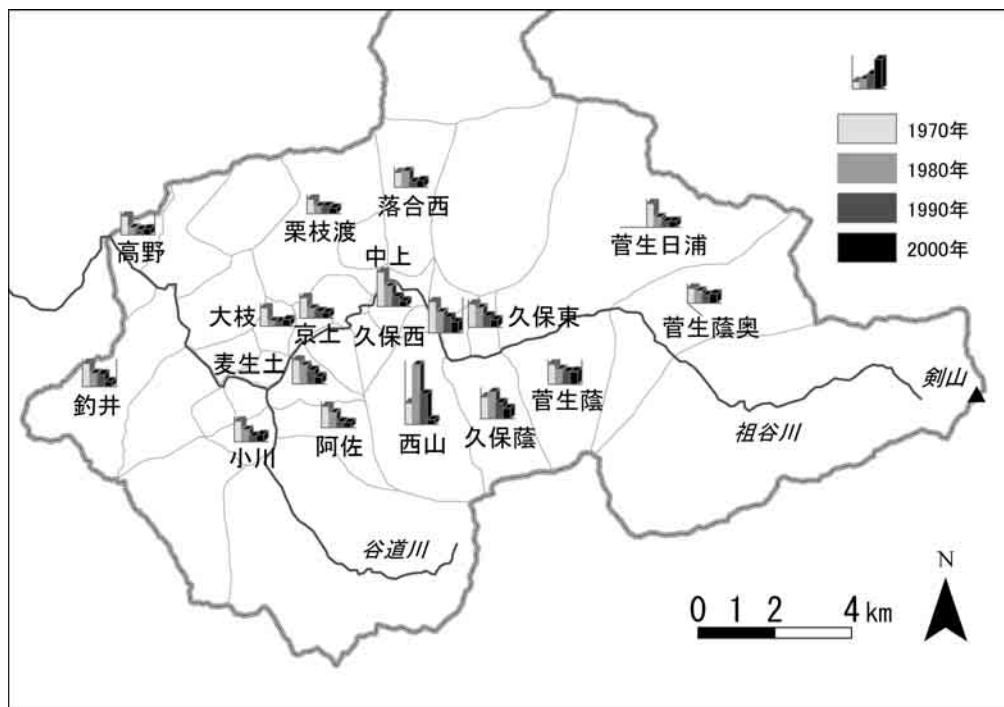


図1 農業集落別平均経営耕地面積の推移  
対象は農家戸数5戸以上の農業集落。

業集落は中上集落の85.0aで、多くは60~30a規模であったが、2000年時点ではおおむね30~10a規模に縮小している。放棄された農地の多くは、スギが植林されるか、放棄されてカヤ草(ススキ)が生えている状況にある(写真1)。このような耕境の後退(耕作地の縮小)は、急傾斜地に立地する農業集落のみならず、旧東祖谷山村の中では平地に比較的恵まれた菅生蔭地区すげおいかげや久保蔭地区くほかげなどでも確認できる。なお、西山地区では1969年に県営開拓パイロット事業により栗園が導入され、1980年には平均経営耕地面積は1.46haと一時的に増加した。

#### 4. 旧東祖谷山村における栽培作物の変化

旧東祖谷山村域の祖谷川北岸(右岸)域や支流の谷道川流域では平地に恵まれず、集落の多くは傾斜のきつい地<sub>り</sub>地に張り付くようにして家屋が立地している。北岸域の集落は南向き(日向)で日当たりはよいが、三波川帯と呼ばれる地層からなり表土が薄く、農地の傾斜角度もきつく均平を保てない(写真1)。そのため、傾斜畑の表土が下方に落ち、毎年春先の耕起時には、6本歯の「サラエ」(サカクワ)という農具で土を掻き上げる必要がある。このような条件下では大型機械の導入も困難であり、農業の発展を阻んできた要因ともなっている。

これに対して、祖谷川南岸(左岸)域では菅生蔭・久保蔭・檜尾地区などに一定のまとまった平地(ナル)が広がっている。南岸域は、地質学的には御荷鉢帯に由来する地<sub>り</sub>岩体からなり水持ちがよいことから、菅生蔭・久保蔭などの谷水や湧水が得やすい地区では、自給用に水田も経営されてきた。『東祖谷山村誌』(pp.339~342)によると、1891(明治24)年には54町4反歩の水田で375石の米が産出され、1955(昭和30)年にも61町1反歩で821石が生産されている。1965~80年頃には50~20haで89~2トン、10aあたり180~125kg(3~2俵)ほどの収穫をあげているが、平地農村に比して単位収量は半分以下である。急峻な山間部に位置し日照時間に恵まれず、手間や労力がかかることから、現在では旧村全域で5戸の農家が1.38haを栽培しているにすぎない(2005年「農林業経営体調査市区町村集計結果検討表」)。水田の多くは畑に転用されるか、耕作

放棄地やスギ林となっている。

1950年の農業センサス調査により、経営農家273戸、面積32町3反2畝歩(徳島県全体で1,098戸、128町5反歩)が確認される旧東祖谷山村の焼畑(切替きりかえ畑)は、「春焼き」と「夏焼き」が行われていた。春焼き地では、初年にヒエ(稗)とアワ(粟)、2年目に豆類、3年目にミツマタ(三稜)が植え付けられた。夏焼き地では、初年にソバと大豆もしくはヒエと麦、ソバが作付けされた焼畑では翌年にヒエ(コナ)、後作として豆類が栽培され、3年目にミツマタが植えられた(武田 1955, pp.24~28)。また、佐々木(1972, pp.208~233)によれば、祖谷地方では「夏焼き」方式によるソバーヒエー豆類の3年輪作が基本形をなしていたが、春播き雑穀栽培型の輪作方式(ヒエーアワー豆類)や初年にムギを播種する焼畑もみられたことから、祖谷地方においても、かつては四国山地に広くみられた「春焼き=主穀栽培型」の焼畑がプロトタイプである可能性も示唆されている。

焼畑などで栽培されていたミツマタは、1949年には175ha(町歩)、22,500kgを、1974年には17.5haで白皮13,000kgを生産していたが(『東祖谷山村誌』pp.333~335)、これも1990年頃までには栽培されなくなった。祖谷地方でみられた焼畑農業は、狭小な水田・常畑での低生産性を補完するためのものであったが、1970年頃までにはほぼ終焉し、跡地の多くは林地(スギ林)となっている。

明治期に導入されたミツマタのほかにも、旧東祖谷山村では近世以来、葉タバコ、茶、養蚕などの零細な換金作物栽培が行われてきた。文化年間(1804~17)には、大枝集落で良質な「於夏煙草」(名称は女性の名前に由来)の栽培も開始されている。刻み煙草用の阿波葉(葉タバコ)は、1898年の専売制以降に栽培が急速に拡大し、祖谷地方に貴重な現金収入をもたらす商品作物となった。桑田(1931)によれば、戦前の1929年には耕作者は920人、耕作面積は117町3反8畝14歩、賠償額135,007円65銭にのぼった。

葉タバコは常畑(普通畑)で栽培された。毎年11月に大麦を播種し、翌年4月に大麦畑で葉タバコが間作された。7月の葉タバコ収穫後にソバが播種さ

れ、ソバは10月頃に刈り取られる（武田 1955）。常畑の一部では、このような年3作も行われていたようであり、狭小な農地を休みなく働かせたため、1960年における旧東祖谷山村の耕地利用率（収穫総面積／経営耕地総面積）は167.4%と高かった。

葉タバコ栽培は、1950年で耕作戸数706戸（総農家数の78.7%）、収穫面積74町5反歩（経営耕地総面積の19.1%）、1960年には483戸（54.1%）、57町6反歩（13.5%）、1965年にも320戸（38.0%）、41.46ha（10.2%）を占めた（表4）。しかし、その後は刻み煙草の需要減により作付戸数・面積とも激減し、1990年には池田町（現・三好市）にあった旧専売公社タバコ工場が閉鎖したことから、長く当地域の経済を担ってきた葉タバコ栽培も終止符を打った。

このほか、1970年頃までは、収入源となった葉タバコ・ミツマタといった工芸農作物のほかにも、自給用として稲・麦・雑穀（ソバ・キビ・モロコシ・ヒエなど）・バレイショ・カンショ・豆類などが栽培されてきた（表4）。また当時は、各農家で肉用牛が1頭は飼育されていたことから、その飼料となる裸麦の栽培も広く行われていた。

今日、これらの農作物の多くは作付されなくなってきたが、そうした中であって、雑穀類については近年微増傾向にある。祖谷地方を代表する雑穀類としてはソバが知られており、現在でも多くの農家が栽培している。ソバは本来、葉タバコの後作として栽培されていたものである。その多くは自給用

であり、一部は農協（JA阿波みよし東祖谷支所）を通じて市場へ出荷され、西祖谷地区のそば屋・土産物屋と契約栽培されているケースもあるが、個々の農家の経営規模は小さく、多くの現金収入を望むことはできない。

旧東祖谷山村では、葉タバコ作が衰退してきた1970年頃には新たに養蚕が導入されたが、それも長くは続かず、1980年頃には衰退している。その後、キヌサヤエンドウ・シキビ・ワタナ（春の山菜）なども導入されたが、品質管理・栽培地の確保などの点で軌道に乗らなかったとされる。またかつての茅場を利用した高冷地野菜作りも検討はされたが、実施に至っていない。他方、1980年以降、施設園芸の導入がはかられ、1990年には16戸の農家で2.35haのハウス栽培が行われたが、近年はこれも減少傾向にある。

このような中で、近年振興されているのが、赤イモと白イモとからなり、当地の平家伝説にちなんで「源平イモ」と名付けられたゴウシュイモの栽培である。徳島新聞の報道（2007年1月17日朝刊）によれば、「源平イモ」は、祖谷地方で昔から家庭用に栽培されていた小玉のゴウシュイモを、旧JA東祖谷山村から提案を受けた徳島県が、1997年に始めた地域特産物発掘・導入促進事業の一環として、県農業試験場の協力の下にブランド化した地域特産品である。3月に種イモを畑に移植、7月後半に収穫し、後作としてソバを栽培するケースが多い。

出荷先は三好市内の農産市や京阪神地方に拡大

表4 旧東祖谷山村における主要農畜産物の推移

|       | 水稻 | 陸稲 | 小麦 | 大麦・裸麦 | 雑穀  | ばれいしょ | かんしょ | 大豆 | たばこ | その他の工芸農作物 | 肉用牛飼養頭数 | 養蚕農家数 | 掃立卵量 |
|-------|----|----|----|-------|-----|-------|------|----|-----|-----------|---------|-------|------|
| 1950年 | 47 | 6  | 22 | 208   | 128 | 45    | 58   | 19 | 75  | 10        | 475     | —     | —    |
| 1960年 | 55 | 1  | 10 | 241   | 136 | 53    | 64   | 27 | 58  | 25        | 539     | —     | —    |
| 1965年 | 49 | 11 | 8  | 179   | 86  | 45    | 40   | 35 | 41  | 52        | 464     | 1     | 3    |
| 1970年 | 44 | 10 | 9  | 110   | 45  | 32    | 25   | 30 | 24  | 21        | 209     | 6     | 6    |
| 1975年 | 22 | 1  | 1  | 4     | 31  | 23    | 10   | 14 | 9   | 26        | 14      | 64    | 270  |
| 1980年 | 20 | 1  | 1  | 1     | 37  | 20    | 9    | 9  | 8   | 17        | 26      | 64    | 270  |
| 1985年 | 12 | 0  | 0  | —     | 25  | 18    | 7    | 5  | 4   | 6         | 9       | 44    | 143  |
| 1990年 | 8  | 0  | 0  | 1     | 7   | 4     | 1    | 0  | —   | 5         | 4       | 9     | 16   |
| 1995年 | 4  | —  | —  | —     | 43  | 8     | 0    | 0  | —   | 0         | —       | —     | —    |
| 2000年 | —  | —  | —  | —     | 1   | 2     | 0    | —  | —   | —         | —       | —     | —    |

1) 単位は収穫面積 (ha)、頭、戸および箱。

2) 1985年以前はすべての農家を、1990年以降は「販売農家」のみを対象。

資料：農林業センサス調査結果。

し、ソバに次ぐ農産物に成長しつつあるが、生産農家数は62戸で、2005年の生産量は14.6トン、年間販売金額も600万円弱である。1戸当たりの平均出荷量は約235kg、平均販売額は約10万円、1kg単価約400円と、特産品と呼ぶにはほど遠い現状ではあるが、地産地消・産直市などが普及する中で、特産品のソバとともに今後の生産拡大が期待されている(徳島県2002, p.273)。

以上のように、長らく祖谷地方の農家経済を支えた葉タバコの衰退後、有力な商品作物に恵まれないままに、旧東祖谷山村の農業経営は縮小してきた。その結果、家屋から離れた集落縁辺部の焼畑地や畑では植林が進み、集落内部の水田や畑も耕作放棄されるようになった。

このような耕作放棄地で目立つのは、カヤ草(ススキ)である。休耕畑で栽培されたカヤ草は秋頃までに刈り取られ、畑の中に長期間野積みされることで自然発酵し、「コエグロ」と呼ばれる草肥となる。コエグロは、春先3月頃の畑の耕起時に表土に擦り込まれ、地力回復に利用される。カヤ草を積み上げて点々とコエグロが立ち並ぶ風景は、今日の祖谷地方を代表する景観でもある(写真2)。

## 5. 久保蔭集落における土地利用

久保蔭は、京上地区から祖谷川を約7km遡った南岸(左岸)の標高750m付近に位置する集落である(図1)。祖谷川河谷からの比高が約130~150mもある地汙りに立地する集落ではあるが、地汙り



写真2 カヤ原に点在するコエグロ  
久保蔭地区。2006年7月平井撮影。

地は河岸段丘面状の平坦地をなすことから、東祖谷地区の中では平地(ナル)に比較的恵まれている(図2)。しかし、祖谷川南岸に位置するため、冬季は日の出が9時30分頃、日の入りが15時30分頃と日照時間が短く、対岸の久保集落に比して気温も低い条件下にある。

調査時点(2006年7月)での久保蔭地区の農家数は7戸であるが、2000(平成12)年時点では10戸、1970(昭和45)年には農家数は13戸を数えたので、この36年間でおおむね半減したことになる。また、農業従事者の高齢化も影響し、農業センサスの規定による「販売農家」は1990年の9戸から、2000年時点では3戸、2006年には1戸のみとなっている。

久保蔭地区における農家1戸当たり平均経営耕地面積は、1980年には65.6aで、旧村の農業集落の中では経営規模は比較的大きかった。しかしながら、後継者の流出や農業従事者の高齢化により次第に経営規模は縮小し、2000年時点では25.5aとなっている。ただし、販売農家に限れば、経営規模は45a強を維持してきた。なお、水田耕作は1997年まで行われていた。

久保蔭地区では、1965年頃までは葉タバコが主要な農業収入となっていたが、刻み煙草の需要減もあり、県・役場の指導の下に1965年より、8戸の農家が集落南側の山裾に広がる入会地を共同放牧場として乳牛50頭を共同管理し、生乳を池田町や村内の学校などに出荷するようになった。しかしながら、冬場の飼料代が高んだことから赤字経営が続き、1971年にはこの共同経営を終止し、放牧地には杉が植林された。

その後役場産業課の紹介で、1971年頃より、露地ハウスによるハウレンソウおよびカスミソウ・リンドウの栽培が導入されている。当初は酪農から転向した3戸の農家が開始し、いずれも50×6m、45×6m、40×6mのビニールハウスを3~5棟建てている。主力作物はハウレンソウで、播種後1ヶ月程度での収穫が可能で、1棟につき年に3~4回の収穫があり、全体で年間100万円ほどの収入があったとされる。ただし、ハウレンソウのハウス栽培は連作障害をきたすため、3~4作の連作の後にカスミソウの栽培(1作)や土壤の消毒を必要とした。こ

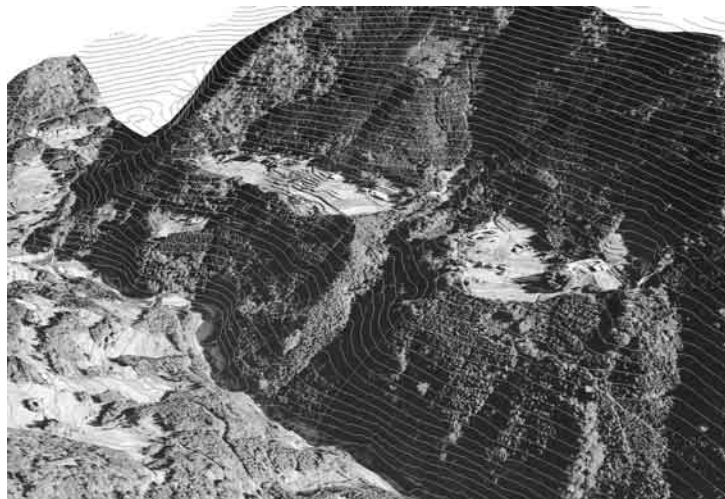


図2 久保蔭集落の3次元画像

久保蔭地区は祖谷川の南岸（左岸）の地回り地に立地する。左手前是对岸の久保集落で、等高線は10m 間隔。徳島県農林水産部農地整備課提供の2000年撮影オルソ空中写真を用い、GISソフトにより平井・田中作成。

の間、複数のハウスを輪作方式でハウレンソウが栽培された。

これらの施設農家は菅生地区の農家とともに生産者組合を組織し、JA 東祖谷農協を通じてハウレンソウやカスミソウを高知市場に出荷していたが、1999年のJA 統合（JA 東祖谷のJA 阿波みよしへの合併統合）により高知市場への出荷が難しくなり、それを契機にハウレンソウの露地ハウス栽培は中止された。

このように、平地に恵まれた久保蔭集落では、タバコ作の衰退後に酪農の共同経営やハウレンソウ・花卉の施設園芸など、積極的に新たな農業生産に取り組む、営農意欲は高かったといえる。しかしながら、営農基盤の脆弱さや労働力・後継者の不足、さらにはJA の再編といった社会情勢もあって、いずれも定着するには至らなかった。

現在、久保蔭地区における専業農家（販売農家）は1戸を数えるのみである。この農家は、旧専売公社池田工場が閉鎖後の1991年にタバコ作から転換したハウレンソウ生産農家で、現在では水耕栽培を行っている。露地ハウスから水耕栽培に切り替えたのは2000年からで、これはハウレンソウの連作障害を避けるためであった。加温ハウス5棟（いずれも50×6m）は、葉タバコ作で使用していた雨除けハウスを改良したものである（写真3）。水耕栽培の



写真3 ハウレンソウの水耕栽培  
久保蔭地区。2006年7月平井撮影。

場合、ハウレンソウの育苗は3日程度で、定植後は20～21日で出荷が可能となる。毎年2月中頃から12月末まで、農協（JA 阿波みよし東祖谷支所）を通じて高松・松山・徳島・高知などの市場に適宜出荷している。

聞き取り調査によれば、水耕栽培には水と温度の管理が重要であるが、久保蔭地区の場合には水と空気に恵まれ、端境期の出荷が可能となる高冷地栽培である点が特徴という。このような点で、不利とみられる中山間地域の地理的条件を農業経営に活かしている。

最後に、久保蔭地区の土地利用についてみておきたい。図3は、久保蔭集落における景観の変化を比



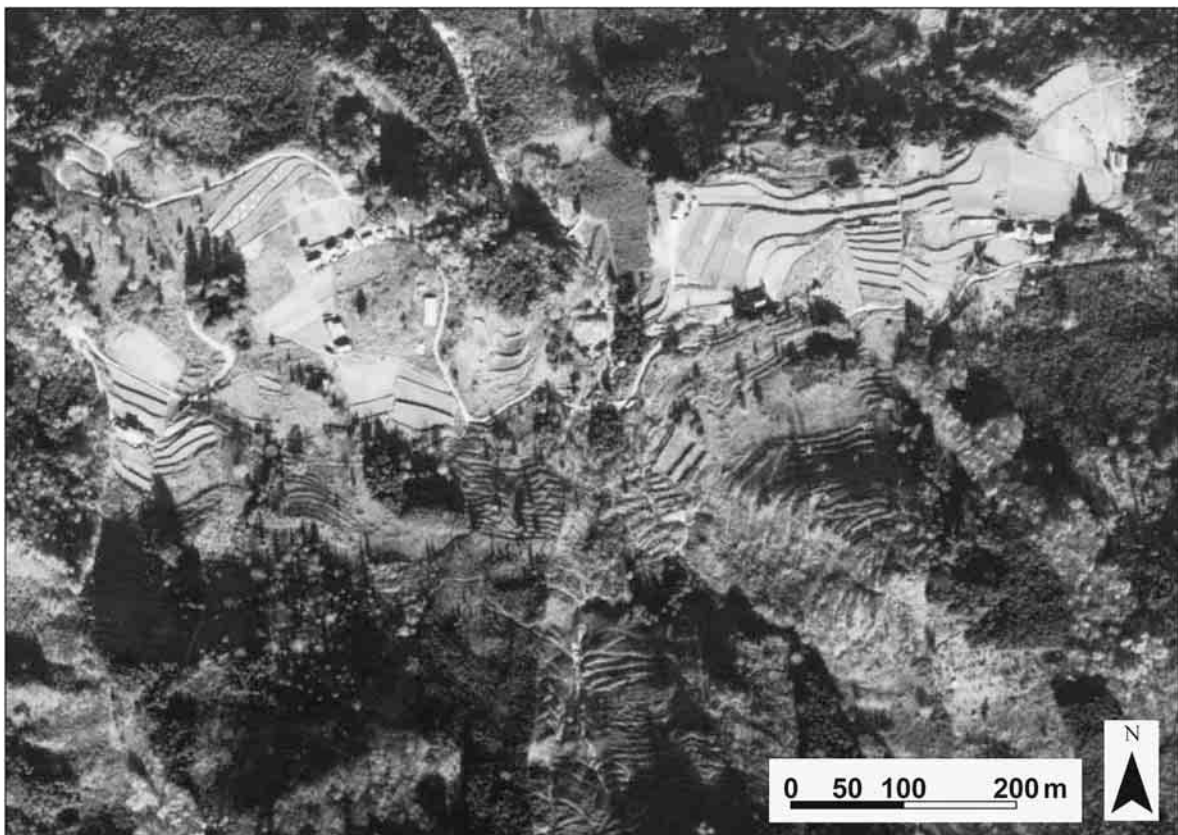
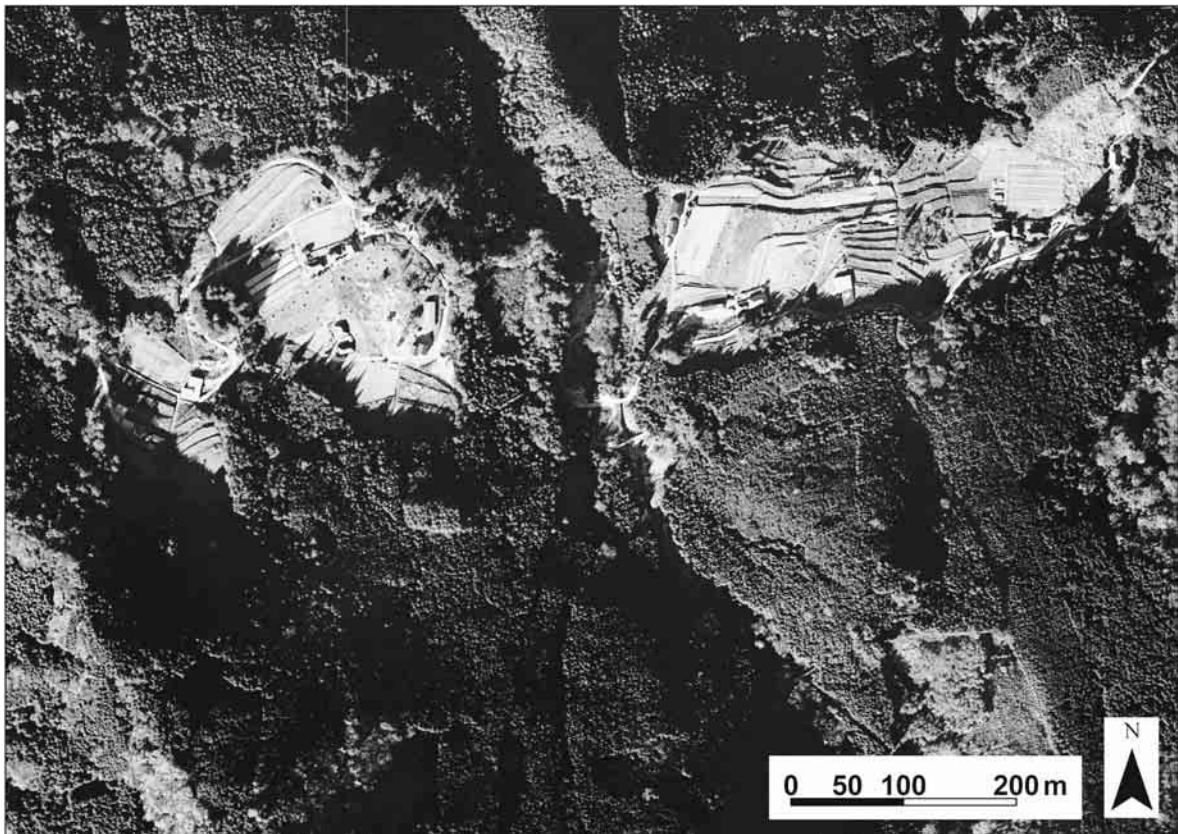


図3 久保蔭集落の景観（上図 2000年／下図 1975年）  
資料：徳島県農林水産部農地整備課および国土地理院作成の空中写真。

較するために、2000年および1975年撮影の空中写真を並べたものである。久保蔭集落の現況をよく示している2000年の空中写真は、集落全体がうっそうとしたスギ林に囲まれ、点在する家屋の周辺に農地が広がっている。これに対して、1975年当時は、現在はスギ林になってしまっている集落南側の山麓部にも、階段状の耕作跡地の分布がみてとれる。その一部は、放牧地として利用された入会地であり、またかつて行われていた焼畑跡地とみられ、耕境の後退をみてとることができる。

さらに図4は、2000年の空中写真を判読して作成した土地利用図である。一部判読不能な箇所もあるが、際立つのは耕作放棄地であるカヤ（ススキ）原の卓越である。家屋に隣接する数筆の畑は耕作されているが、家屋から少し離れた農地や、以前は水田であった面積の広い農地までが、現在では放棄地となっている。筆数と面積はそれぞれ、畑26筆15,540 $\text{m}^2$ 、ハウス6筆4,966 $\text{m}^2$ 、宅地11筆9,366 $\text{m}^2$ 、カヤ原58筆38,788 $\text{m}^2$ 、放棄地10筆13,069 $\text{m}^2$ 、資材置き場1筆1,328 $\text{m}^2$ 、林地10筆6,866 $\text{m}^2$ 、不明6筆6,656 $\text{m}^2$ である。宅地・不明地を除く総土地利用101筆80,549.3 $\text{m}^2$ のうち、農地として利用されているのは32筆20,506.6

$\text{m}^2$  (25.5%) であり、耕作放棄されているのは69筆80,549.3 $\text{m}^2$  (74.5%) にもものぼる。すでに、集落縁辺部の耕作地が放棄される耕境の後退という段階ではなく、集落内部の優良農地までが放棄されつつあり、人口流出や高齢化にともなう耕作放棄化の深刻さを物語っている。

このように、落合などの急傾斜地に立地する集落だけでなく、久保蔭や菅生蔭などの平地に比較的恵まれた農業集落内でも土地利用の粗放化・荒廃化が進んでいる。1983年7月に久保蔭など4集落を調査した立命館大学地理学教室(1984)は、すでにこうした状況を指摘しているが、当時に比して土地利用の粗放化・荒廃化は一段と進んでいるといえる。

## 6. おわりに

戦後における総合農政の推進や社会基盤整備を重視した地域振興策が、中山間地域における農林業の活性化に必ずしも結びつかなかった事例は、数多く報告されている。低生産性を焼畑農業や隠居制といった生産様式や社会慣行で補ってきた旧東祖谷山村では、そうした政策展開が、伝統的な社会バランスをいち早く突き崩し、大量の人口流出や産業構造

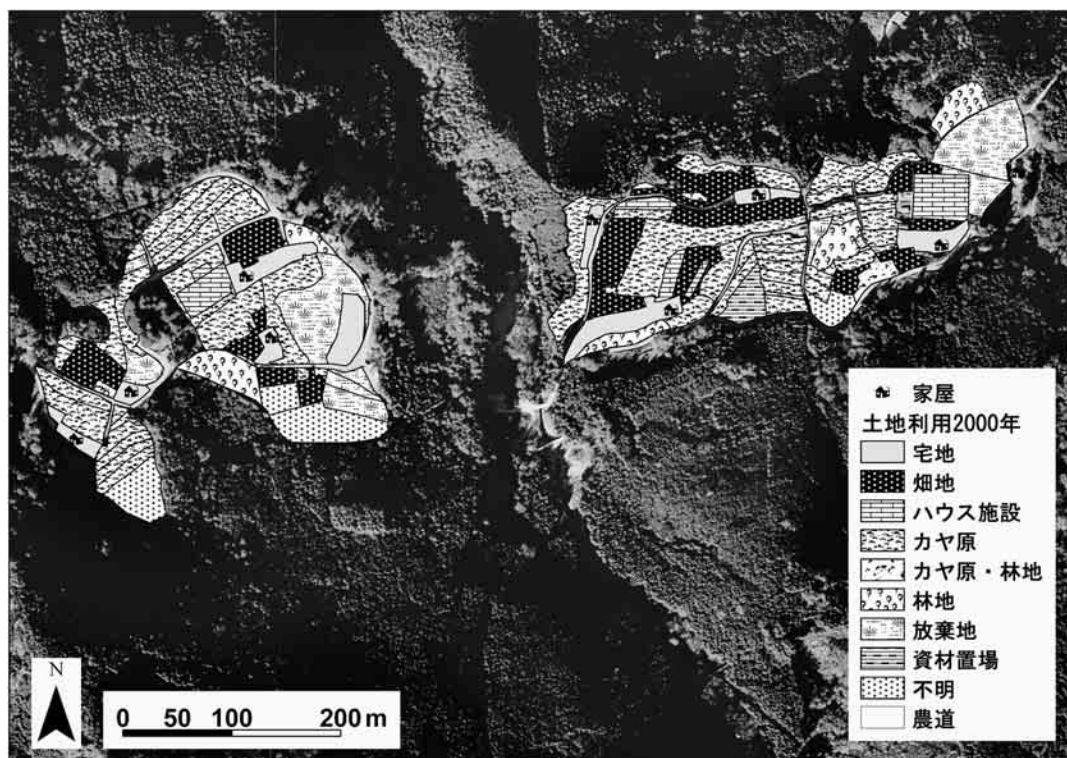


図4 久保蔭集落の土地利用(2000年)

徳島県農林水産部農地整備課提供の2000年撮影オルソ空中写真を用い、GISソフトにより平井作成。

の転換，主産業である農林業の衰退，人口高齢化といった様々な社会問題として顕在化した。

その結果，かつて橋本(1978)が指摘した家屋(オモ屋・インキョ屋)を中心に同心円的に広がっていた水田，畑，焼畑，山林(茅・下草)のオモ・インキョによる土地利用の二重圏構造は著しく縮小・解体し，今日では，家屋の周りに点在する水田・常畑までもが下草を提供するカヤ原となっている。このような土地利用の粗放化・荒廃化は，今日の中山間地域が置かれている危機的状況を如実に示している。

そうした状況を打開することはすぐには難しいかもしれないが，近年盛んになりつつある都市農村交流事業やグリーンツーリズム，地産地消事業などの下に，恵まれた自然環境やコエグロなどの伝統的農法などを活かした地域農業の展開や環境ビジネスの再構築などが求められるのではないだろうか。

謝辞：調査に際してお世話になった徳島県農林水産部農山村整備課，徳島県土地改良事業団体連合会，三

好市東祖谷支所産業課，ならびに現地の方々に感謝申し上げます。

## 参考文献

- 小原 亨(1975)：『阿波の年齢階梯制 隠居と若衆』徳島市教育委員会。
- 桑田美信(1931)：阿波祖谷山の名子百姓と下人(一)。帝国農會報，21-8，47-54頁。
- 佐々木高明(1972)：『日本の焼畑』古今書院。
- 武田 明(1955)：『祖谷山民俗誌』古今書院。
- 徳島県(2002)：『21世紀初頭の徳島県農林水産業・農産漁村振興行動計画』同県。
- 豊田哲也(2002)：吉野川源流部の過疎地域における人口構造の変化。徳島大学総合科学部人間社会文化研究，9，103-118頁。
- 長尾 満(2002)：徳島県における人口移動パターンの変化とその要因。徳島地理学会論文集，5，53-70頁。
- 中嶋 信(1988)：戦後期四国における人口移動の構造。徳島大学社会科学研究，1，27-49頁。
- 橋本征治(1978)：家制度と村落社会—四国山地における隠居制山村の場合—。歴史地理学紀要，20，269-292頁。
- 東祖谷山村誌編集委員会編(1978)：『東祖谷山村誌』同会。
- 立命館大学地理学教室(1984)：隔絶山村の変貌—徳島県東祖谷山村の事例から—。地理，29-6，114-119頁。